

第2 令和2年度予算の補正の概要について

1 補正予算の概要

令和2年度の当初予算については、前回の「財政状況」に掲載しておりますが、その後、新型コロナウイルスの感染が拡大し、4月16日に全都道府県が緊急事態宣言の区域とされ、本府を含む13都道府県が重点的に感染拡大の防止に向けた取組みを進めていく必要のある特定警戒都道府県に位置づけられたことを受け、翌17日に京都府における緊急事態措置を発動しました。

4月臨時府議会では、緊急事態宣言が発出されている下で、医療・検査体制を強化するとともに、特定警戒都道府県として、一層の感染拡大防止対策や、厳しい状況にある京都の経済、観光、農林水産業、文化等、幅広い分野に対する支援を、国の緊急経済対策も十分に活用しながら、一般会計で1,289億6,800万円の予算補正を行いました。

令和2年度 緊急対策4月補正予算案

新型コロナウイルス感染症緊急対策

医療・検査体制の確保と
中小事業者や府民生活を支える
京都府緊急対策予算



補正予算の基本方針

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、去る4月16日には、緊急事態宣言の区域が全都道府県に拡大されるとともに、本府を含む13都道府県については、重点的に感染拡大の防止に向けた取組みを進めていく必要のある特定警戒都道府県に位置づけられたことを受け、4月17日には、京都府緊急事態措置を発動したところ。

本府としても、更なる医療・検査体制を強化するとともに、特定警戒都道府県として、一層の感染拡大防止対策や、厳しい状況にある京都の経済、観光、農林水産業、文化等、幅広い分野に対する支援を、国の緊急経済対策も十分に活用しながら展開。

1



補正予算の体系

- I 医療・検査体制確保
 - 1. 症状に応じた医療体制の確保
 - 2. 検査体制の拡充
- II 感染拡大防止対策
 - 1. 事業者に対する休業要請及び支援給付金
 - 2. 社会福祉施設等の感染拡大防止対策
 - 3. 感染拡大防止と安心・安全対策
- III 京都経済緊急対策
 - 1. 新型コロナウイルス対策緊急事業者支援
 - 2. 雇用継続支援強化・研修機会の拡充
 - 3. 生活福祉資金の貸付け
- IV 学校臨時休業と「学びの保障」
 - 1. 学校臨時休業と「学びの保障」

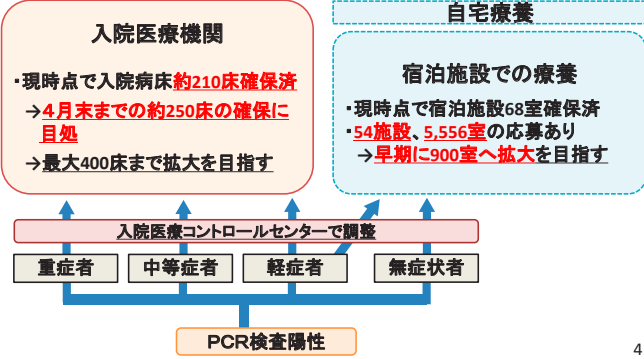
2

I 医療・検査体制確保

3

I-1. 症状に応じた医療体制の確保

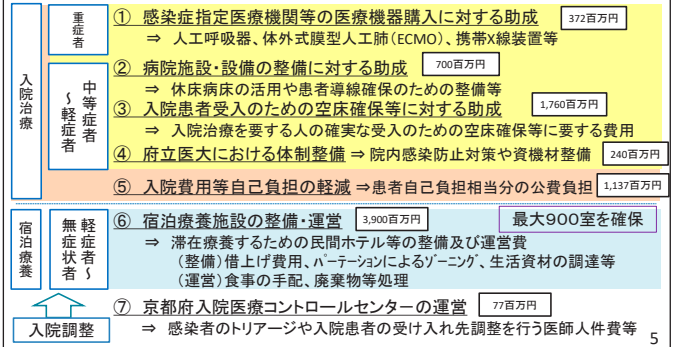
◆重症者等の治療に必要な病床数の確保のため、順次体制を強化



4

I-1. 症状に応じた医療体制の確保

患者の状態に合わせた医療体制の整備 8,188百万円



5

I-1. 症状に応じた医療体制の確保

医療提供体制を支える仕組みづくり 739百万円

京都府医療資材コントロールセンター 100百万円

医療資材を一括購入すること等により安定的な確保を図り、資材を必要とする医療機関への優先配布や需給調整の実施(4月14日設置)

- ▶ 府内企業より、ガウンやフェイスガード等の不足する医療資材について、製造協力の申し出あり
→ 不足する長袖ガウンについて、4月24日から納品を開始
- ▶ 提供医療資材は、「医療資材コントロールセンター」から医療機関に提供

6

I-1. 症状に応じた医療体制の確保

府内医療従事者に対する支援 639百万円

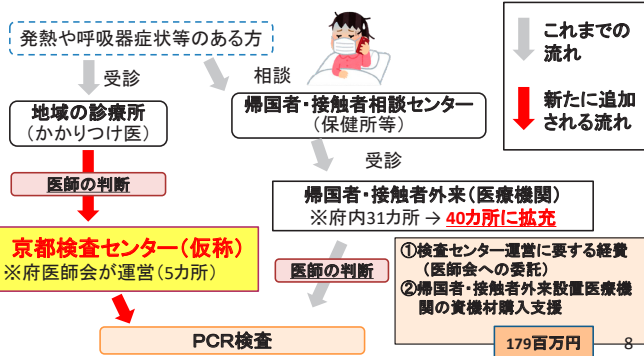
命を守るために最前線で活動する医療従事者への支援を強化

- ① 医療従事者への特殊勤務手当の支給助成
- ② 医療従事者が宿泊するホテルの借上げ費用に対する助成
⇒ 医療従事者と家族との間の感染リスクの軽減、不安の解消に寄与 (安心して医療現場で従事できる環境を整備)
- ③ 緊急手術等を行う際に医療機関がPCR検査を行う場合の検査費用に対する助成
⇒ 医療従事者の安全を確保し、診療機能の停止や医療崩壊を防止

7

I-2. 検査体制の拡充

◆「京都検査センター」(仮称)を設置し、PCR検査を迅速化・拡大



8

I-2. 検査体制の拡充

PCR検査体制等の強化 469百万円

PCR検査機器等の整備 341百万円

PCR検査体制等の強化により約100件/日⇒約300件/日を目指す

(1) 京都府検査機関の体制強化と機器等の整備

- ① 保健環境研究所に加え中丹西保健所を府北部の検査拠点として新たに位置づけ (北部で発生した事案への迅速な対応が可能)
- ② 保健環境研究所、中丹西保健所にLAMP法を導入し、退院時の陰性検査を補強

(2) 民間検査機関における機器等の整備に対する助成

PCR検査費用に対する支援 127百万円

PCR検査の保険適用に伴う自己負担相当分の公費負担

9

II 感染拡大防止対策

10



II-1. 事業者に対する休業要請及び支援給付金

(1) 基本的に休業を要請しない施設（適切な感染防止対策の協力を要請）

社会生活を維持する上で必要な施設、社会福祉施設等

医療施設、生活必需品販売施設（食料品売場等）、食事提供施設（飲食店等）、宿泊施設、交通機関等、金融機関・官公署等、その他（理美容等）

※ただし、飲食店等の営業時間については、午前5時～午後8時、酒類の提供は午後7時までとすることを要請

(2) 基本的に休業を要請する施設（施設の使用制限を要請）

遊興施設（ナイトクラブ等）、劇場等（映画館等）、集会・展示施設、運動施設（ボウリング場等）、遊技施設（パチンコ店等）、文教施設（学校）

大学・学習塾等、博物館等、ホテル又は旅館、商業施設（1,000㎡超）

※ただし床面積の合計が1,000㎡以下の施設は施設の使用制限等の協力を依頼
床面積の合計が100㎡以下の施設においては、適切な感染防止対策を施した上での営業

11



II-1. 事業者に対する休業要請及び支援給付金

休業要請等に協力した事業者への支援給付金 3,800百万円

中小企業：一律20万円 個人事業主：一律10万円

<対象要件>

●要請後速やかに、5月6日まで休業した中小企業・個人事業主

※減収の要件なし

※夜20時～翌朝5時までの間のみ休業した飲食店も対象

（店内飲食を休止してテイクアウトサービスのみを行っている場合も対象）

※要請（4月18日）以前から新型コロナウイルス感染症の影響により、

自主的に休業している場合も対象

※宴会場のあるホテル・旅館を全館休業した場合も対象

<支給方法>

●WEBや郵送等により、新たに設置する「支援給付金センター」（仮称）へ申請
（ゴールデンウィーク明けより受付開始）

12



II-2. 社会福祉施設等の感染拡大防止対策

社会福祉施設等の感染拡大防止対策 1,638百万円

1. 多床室の個室化改修、換気装置等の設置、消毒液等の購入支援
（介護施設、障害者支援施設、児童養護施設、幼稚園等）

2. 通所サービス（介護・障害）等に対する支援

▶ 訪問サービス等ができる体制の確保

3. 文化・スポーツ施設の再開に向けた対策

▶ サーモグラフィー、体温計、殺菌用空調機器等を購入

13



II-3. 感染拡大防止と安心・安全対策

背景：休業店舗の盗難被害や特別定額給付金（仮称）の給付に乗じた消費者被害も懸念される

被害に遭わないよう府民の安心・安全対策の強化が必要

府民の安心・安全対策の強化 12百万円

警察官のパトロールによる防犯対策等

外出自粛や休業要請等により人の往来が少なくなったことに伴い休業店舗等での盗難被害防止等のため、警察官がパトロールすることにより防犯対策を推進
（効果的に広報を実施するためLED電光表示板等を購入）

※併せて外出自粛等の要請中においては、繁華街等での府民への声かけも実施

消費者被害防止のための注意喚起

消費者への注意喚起として啓発チラシ等の作成や啓発講座の動画配信を実施
（警察本部、市町村等と連携して啓発を実施）

14

III 京都経済緊急対策

15



Ⅲ 京都経済緊急対策

新型コロナウイルスに関する事業者・個人向けの主な支援メニュー

	名称	給付額、条件等
国制度	持続化給付金	法人 上限200万円 個人事業者等 上限100万円 コロナウイルスの影響により売上高が前年同月比▲50%以上減少した場合
国制度	雇用調整助成金	コロナウイルスの影響を受ける事業者が労働者に対して一時的に休業等により雇用維持を図った場合に、休業手当や賃金の一部を助成(補助率4/5、9/10) 1人1日あたり8,330円上限(教育訓練実施の加算 1,800円~2,400円)
府制度	新型コロナウイルス対策企業等緊急応援補助金	休業要請の対象か否かに関わらず幅広い業種の事業者等を包括的に支援する補助金 小規模事業者等 2/3補助上限20万円 中小企業等 1/2補助上限30万円
府制度	休業要請対象事業者支援給付金	京都府からの休業要請に協力いただいた中小企業・個人事業主に 対する支援給付金(減収要件なし) 中小企業 一律20万円 個人事業主 一律10万円

16



Ⅲ 京都経済緊急対策

新型コロナウイルスに関する事業者・個人向けの主な支援メニュー(続き)

	名称	給付額、条件等
融資制度	新型コロナウイルス感染症対応緊急資金	新型コロナウイルス感染症の影響により売上高が減少した事業者に対する融資制度 融資上限額3千万円(無担保) 3年間は府からの利子補給により実質無利子
税制	徴収の猶予制度の特例	一定期間の収入が対前年度比で20%以上減少した場合に、令和2年2月から令和3年1月末まで(猶予期間:1年)に納期限が到来するすべての税目(延滞徴収を除く)について、支払を猶予 担保不要、延滞金(現行年1.6%)免除
個人	特別定額給付金(仮称)	迅速かつ的確に家庭への支援を行うため、一律に一人当たり10万円の給付を行う新たな給付金 対象者 基準日において住民基本台帳に記録されているもの 実施主体 市区町村
個人	緊急小口資金等の特例貸付拡大	生活福祉資金貸付制度における個人向け緊急小口資金等の特例貸付 貸付上限 10万円以内(学校等の休業等の特例20万円以内) 償還期間等 2年以内(償還期間1年以内) 貸付利率 無利子

17



Ⅲ-1. 新型コロナウイルス対策緊急事業者支援

休業要請等に協力した事業者への支援給付金 3,800百万円

再掲

中小企業:一律20万円 個人事業主:一律10万円

<対象要件>

●要請後速やかに、5月6日まで休業した**中小企業・個人事業主**

※**減収の要件なし**

※夜20時~翌朝5時までの間のみ休業した飲食店も対象

(店内飲食を休止してテイクアウトサービスのみのを行っている場合も対象)

※要請(4月18日)以前から新型コロナウイルス感染症の影響により、

自主的に休業している場合も対象

※宴会場のあるホテル・旅館を全館休業した場合も対象

<支給方法>

●WEBや郵送等により、新たに設置する「支援給付金センター」(仮称)へ申請
(ゴールデンウィーク明けより受付開始)

18



Ⅲ-1. 新型コロナウイルス対策緊急事業者支援

(1) 新たな補助金の創設

新型コロナウイルス対策企業等緊急応援補助金 3,000百万円

休業要請の対象か否かに関わらず幅広い業種の事業者等を包括的に支援する補助金の創設

小規模事業者、農林水産業者、文化芸術団体等 2/3(上限20万)
中小企業 1/2(上限30万)
複数の企業グループでの共同で行う取組みには加算措置
グループ共通経費部分に対し補助金を上乘せ
(2~4社10万円、5社~9社50万円、10社以上100万円)

(2) きめ細かな相談体制の構築

多岐にわたる複雑(国・府・市町村、金融機関等)な支援制度の紹介など、事業者等からの相談にきめ細かに対応できる窓口設置とアウトリーチ支援を実施

19



Ⅲ-1. 新型コロナウイルス対策緊急事業者支援

観光事業者への支援例

「世界中に感染が拡大しインバウンド観光客も減少する中、観光需要の回復期を見据えて日本人観光客の受入れのためのガイドブック等を作成をしたい」

⇒補助金が活用できます! 小規模事業者 上限20万円(2/3)

中小企業 上限30万円(1/2)

併せてこんな取組みも行います

「京都らしいおもてなし」(室内の府内伝統工芸品の飾り付け等)を行うために府内の伝統工芸品を9割引(割引分は京都府が支援)で購入できます。

日頃の業務上のネットワークを活かして添乗員や通訳案内士等が観光事業者の皆様へ支援制度を案内する取組みをはじめます。

中小企業緊急経営支援コールセンター(5月1日設置予定)

⇒中小企業経営者からの相談をワンストップ化し、各種支援制度の紹介等を行います。

20



Ⅲ-1. 新型コロナウイルス対策緊急事業者支援

小売業者(お花屋さん)への支援例

「式典等の中止の影響で生花を出荷先にお任せなくなったため、その生花を活用して、将来の需要拡大を見据え公共スペースなどに飾り付けを行いたい」
⇒補助金が活用できます! 上限20万円(2/3)

農林水産業者への支援例

「需要減退の影響で在庫となっている農林水産物を使用した加工品を開発するためのパック等の資材などの購入がしたい」

⇒補助金が活用できます! 上限20万円(2/3)

21

III-1. 新型コロナウイルス対策緊急事業者支援

飲食業者への支援例

「外出自粛の影響により店内で飲食を行うお客さんが減っていることから、新たに宅配やケータリングを始めるための設備や資材を購入したい」
⇒補助金が活用できます！ 小規模事業者 上限20万円(2/3)
中小企業 上限30万円(1/2)

複数の企業グループへの支援例

「商店街にある飲食店5店舗とタクシー業者で連携して家庭等へのデリバリーサービスを導入したい」
⇒ 補助金が活用できます！ 1店舗あたり 上限20万円(2/3)
共通販促チラシの作成や共同配送のための共通経費に対しては、上記補助金に加えグループに上限50万円(2/3)を補助

22

III-1. 新型コロナウイルス対策緊急事業者支援

文化芸術団体への支援例

「現在は、出展するイベント等は中止又は延期となっているが、活動再開時に向けて作品制作を行うための材料等を購入したい」
⇒補助金が活用できます！ 補助上限20万円(2/3補助)

文化芸術関係者サポート窓口(4月30日設置予定)
⇒ 各種支援制度等の紹介や活用を支援します！

そのほかの補助金対象例

(製造業の例)

・在宅勤務により、出社人数が減る中で生産性向上に資する機器の購入

(小売業の例)

・非対面形式の販路を拡大するため、インターネット販売サイトを立ち上げ

23

III-1. 新型コロナウイルス対策緊急事業者支援

中小企業の資金繰り支援

107,200百万円

実質無利子・保証料ゼロの融資を民間金融機関が実施するため、金融機関に対する1,000億円の預託や、3年間実質無利子となる利子補給を実施

対象要件	新型コロナウイルス感染症の影響により売上高が減少した事業者
融資上限額等	30,000千円(無担保)、10年以内(据置期間5年以内)
融資利率	0.9%(3年間は府からの利子補給により実質無利子)
利子補給期間	3年間

24

III-1. 新型コロナウイルス対策緊急事業者支援

伝統工芸品の需要開拓支援

100百万円

観光需要の減少により、活動の継続に多大な影響がある中、ホテルや料理店等が「京都らしいおもてなし」を行うための伝統工芸品の買い上げを支援

京焼・清水焼の食器、カンキレ着物(従業員の制服)、飾り扇子や丹後織物のベッドカバーなどの室内装飾、観光客向けノベルティ(京くみひもストラップ、色紙短冊)等

バーチャル商談会、ECサイトの活用

19百万円

対面での営業活動や商談会の機会が減少する中、マッチングサイト上でのバーチャル商談会やJETROの運営する海外ECサイトJAPAN MALLに販売サイトを設置するなど府内事業者の販路拡大を支援

25

III-1. 新型コロナウイルス対策緊急事業者支援

京都の技術を活かした緊急生産支援

200百万円

検査機器や治療薬の製造機器、新型ワクチンの開発に向けた研究用細胞の量産など京都の技術力を活かした緊急生産支援

フェイスガード



医療現場での感染拡大防止に資する医療用マスク



錠剤製造に用いる金型(イメージ)

26

III-1. 新型コロナウイルス対策緊急事業者支援

背景: 外食や式典の自粛の影響により府内産農林水産物の需要が低下(旬の京野菜提供店の売上げが減少(70~90%))

影響を受けている府内産農林水産物の需要拡大を支援

府内産農林水産物の需要喚起

302百万円

(1) 京もの農林水産物

外出自粛による外食需要の低下により高級食材を中心に府内産農林水産物の需要低迷を懸念する京野菜提供店等が「京のブランド産品」、「京都産和牛」、「京地どり」等を使用した中食サービスの新規展開等を支援

(2) 宇治茶

観光や茶会の中止等による消費減退により前年産茶の在庫量が増加しており、本年の一番茶市況への影響を懸念

- ① 府内産てん茶を活用した宇治抹茶の新商品開発等を支援
- ② 新茶シーズンに発売する「京都宇治玉露 玉珎」を核とした、宇治茶のプロモーションを強化



27

III-1. 新型コロナウイルス対策緊急事業者支援

(3) 丹後とり貝

旬を迎える中、外食需要等の急減により、通常の出荷先が確保できない状況

- 有名飲食店へのサンプル提供を通じたメニュー開発等による新たな需要・販路の掘り起こし
- 丹後・中丹地域における学校給食への提供を通じた食育の推進及び新たな需要の裾野拡大



(4) 京都産和牛

外食需要の急減により出荷先がなく取引価格が急落

学校給食を実施する府内学校への京都産和牛の提供



(5) 府内産花き

催事・行事の見送りが相次ぐ中、花きの需要の低下による出荷金額や単価の低迷を懸念

- 府内産花きを活用した園児や小学校低学年児童の家庭学習を行うための資材費を支援
- 府内産花きの販売促進活動の支援

28

III-2. 雇用継続支援強化・研修機会の拡充

131百万円

背景：事業活動の縮小に伴う内定取消や、非正規労働者を中心とした解雇・雇い止めの広がりを懸念

雇用継続に対する相談体制及び再就職に向けた支援体制等の充実が必要

中小企業雇用継続緊急支援センター(仮称)

29百万円

雇用調整助成金が速やかに給付されるよう京都労働局と連携し、申請アドバイスから申請受理まで一貫した支援を行う中小企業雇用継続緊急支援センターを京都テルサ内に設置(5月設置予定)

<雇用調整助成金>

経済上の理由により、事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、雇用の維持を図るための休業手当に要した費用助成制度

29

III-2. 雇用継続支援強化・研修機会の拡充

京都府労働相談所の体制強化

11百万円

労働者・使用者・フリーランス等からの雇用や労務等に関する相談対応を行う京都府労働相談所の体制を強化(2⇒3名)するとともにWEB相談機能も追加

京都ジョブパークの体制強化

30百万円

接触を避けるため、新たに対面によらないWEBを活用した相談体制やマッチング支援の体制を整備(自宅待機中の求職者等の継続的な就労支援を実施)

企業従業員等の在宅研修の支援

36百万円

雇用調整助成金の加算措置の対象となるe-ラーニング用の研修動画(※)を作成しWEB上で提供

※ビジネスツール・プレゼン力向上等の就業基礎力アップを含めた資質向上メニュー

e-ラーニングを活用した職業訓練環境の整備

25百万円

オンライン(在宅)での受講が可能なコンテンツを作成し、職業訓練受講環境を整備

30

III-3. 生活福祉資金の貸付け

生活福祉資金の貸付け

400百万円

生活福祉資金貸付制度における個人向け緊急小口資金等の特例貸付を継続するため貸付原資の積増しを実施

<緊急小口資金>

貸付対象者	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、休業等により収入の減少があり、緊急かつ一時的な生計維持のための貸付を必要とする世帯
貸付上限	10万円以内(学校等の休業等の特例20万円以内)
償還期間等	2年以内(据置期間1年以内)
貸付利率	無利子
申請受付	市町村社会福祉協議会

31

IV 学校臨時休業と「学びの保障」

32

IV-1. 学校臨時休業と「学びの保障」

背景：学校の臨時休業に伴い児童生徒等の学習への影響や心理的不安が増大、経済悪化による家計への悪影響

児童生徒が安心して学習できる環境等の整備が必要

学校臨時休業と「学びの保障」

1,816百万円

自宅学習のための環境整備等支援

586百万円

- (府立高校)
 - ・動画やグループウェアを活用したオンライン学習の実施
- (府立大学)
 - ・府立医科大学、府立大学によるオンライン授業等の導入(義務教育(小学校低学年))
 - ・低学年児童全員に本を配布し家庭学習を支援

33

IV-1. 学校臨時休業と「学びの保障」	
児童生徒等の心のケアと学習指導の強化	172百万円
休業期間中及び学校再開後の児童生徒等への支援体制を強化 <small>（スクールカウンセラー 年4回⇒週1回（未配置の小学校等）、週1回⇒週2回（高校） まなび・生活アドバイザー 年4回⇒週1回（未配置の小・中・高））</small>	
高校生に対する奨学給付金の支給	65百万円
保護者の失職などにより収入が激減し、低所得となった世帯（家計急変世帯）に対する奨学給付金の支給 <small>（通常は、年1回（7月）の申請であるが、家計急変後どのタイミングでも申請の受付が可能）</small>	
府立の大学生に対する授業料減免	10百万円
保護者の失職などにより収入が激減し、低所得となった世帯（家計急変世帯）に対し、授業料減免を適用 <small>（通常は、年2回（4月・10月）の申請であるが、家計急変後どのタイミングでも申請の受付が可能）</small>	
放課後児童クラブ等への支援	708百万円
<small>⇒放課後児童クラブの運営費等に対する支援</small>	
学校活動における感染予防	275百万円
<small>⇒スクールバスの過密化防止や消毒液等の購入</small>	

34


予算案の規模	
令和2年度 現計予算	令和2年度 補正後予算額
901,853百万円	
令和2年度4月補正予算	1,030,821百万円
128,968百万円	

35

5月臨時府議会では、5月21日に京都府における緊急事態宣言が解除されたことを受け、医療・検査体制の更なる強化、「新しい生活様式」に対応した事業の再出発に対する支援など新たなフェーズに即した対策を講じるため、一般会計で48億3,400万円の予算補正を行いました。

令和2年度 5月補正予算案

WITHコロナ社会における
新型コロナウイルス感染症対策緊急予算



京都府

補正予算の基本方針

新規陽性患者数は減少しているものの、長期化する新型コロナウイルス感染症に対し、WITHコロナ社会の「新しい生活様式」を踏まえた対策を行うことが必要。

5月補正予算では、医療・検査体制の更なる強化、「新しい生活様式」に対応した事業の再出発に対する支援など新たなフェーズに即した対策を講じる。

I. 医療・検査体制の更なる強化
II. WITHコロナ社会への対応
III. WITHコロナ社会を乗り越える支え合い支援

1

I. 医療・検査体制の更なる強化

2

医療・検査体制の強化


PCR検査体制の更なる拡充 79百万円

行政検査体制

- ▶ 5月18日までに、処理能力300件/日を整備済
- ▶ **350件/日まで処理能力を拡充**

医療機関での検査体制の拡充

- ▶ **医療崩壊が起きないように、処理能力320件/日を整備**
⇒ 緊急手術、妊婦検査への対応



感染拡大時には670件の行政検査体制に

3



妊婦・医療従事者の安心・安全の確保

妊婦に対するPCR検査の助成

府市協調

81百万円

妊婦のPCR検査費用を助成(2万円を上限)

- ⇒ 妊婦の安心・安全な分娩に寄与
- ⇒ 医療従事者の二次感染を防止

安心して出産できる環境の整備

271百万円

感染した妊婦を受け入れる医療機関に対して必要な設備整備等を支援

【対象設備等】 簡易陰圧装置、ポータブル超音波診断装置等

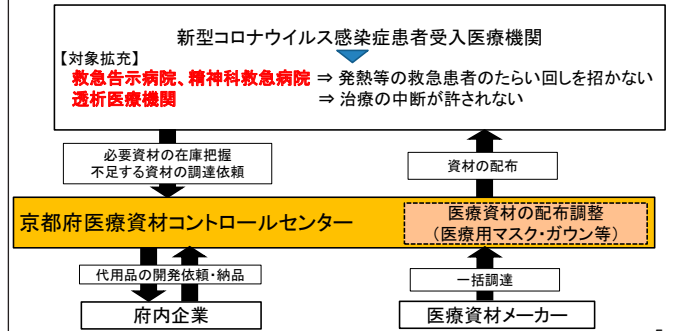
4



地域医療機関の安心・安全の確保

医療資材コントロールセンターの機能強化

95百万円



5



地域医療機関の安心・安全の確保

地域医療機関の経営支援

80百万円

通常診療の患者減少、院内感染防止対策等の費用増加

地域に必要な医療体制を維持するため短期資金需要に対応

金融機関から短期の融資を受けた場合の**金利負担を助成**
(融資額のうち8千万円までの金利1.7%まで支援)

6

II. WITHコロナ社会への対応



「新しい生活様式」に対応した取組みへの支援

新型コロナウイルス感染症対策中小企業等事業再出発支援補助金

4,000百万円

感染症対策の長期化、一定の再流行も想定した「新しい生活様式」に対応して、事業の再出発を行おうとする中小企業等の取組みに対して支援

中小企業、小規模事業者等

上限10万円(補助率10/10)

- ・事業再開に必要な経費
- ・感染防止対策に必要な経費

8



「新しい生活様式」に対応した取組みへの支援

新しい生活様式に対応した取組み想定例

- ▶ ソーシャルディスタンスを確保するための客席の間仕切り設置、横並びカウンター席の設置
- ▶ 来店予約システムの導入
- ▶ 新たな生活様式に対応した経営計画の作成へのコンサルタント料
- ▶ マスクや消毒スプレー、検温器機等の衛生用品の購入

ご相談は、「**中小企業緊急経営支援コールセンター**」で受付
電話番号:0120-555-182

9



消費行動・産業構造変化への対応

新型コロナウイルス感染症危機克服対策費

50百万円

新型コロナウイルス感染症対策危機克服会議(仮称)の設置

WITHコロナ社会を乗り切る戦略の検討と
POSTコロナ社会において京都産業が果たす役割を議論

変化を踏まえた新しい産業づくりの検討

経済トップ会議での提案によりオール京都での取組として展開

商店街・小売業、伝統産業、観光、食、ものづくりの5分野
(業界代表者、若手事業家、学識経験者、IT・ベンチャー企業等で構成)

10



消費行動・産業構造変化への対応

想定される産業構造の変化例<小売業の場合>

従来のサービス形態からWITHコロナやPOSTコロナを踏まえたコミュニケーションやサービス提供方法の追加が必要

<具体例>

- ▶ 販売、商談手法等のWEB化・VR化(ECサイト等)
- ▶ 受注受付業務へのテレワーク活用導入
- ▶ 実店舗販売から宅配・デリバリー等の販売手法による提供

11



大学再開に向けたWITHコロナ対策

授業再開を目指して大学と学校再開ガイドラインを検討中

大学に対する学校再開に向けた支援

38百万円

新型コロナウイルス感染症対策大学連携会議

通学再開に向けた感染拡大防止対策の実施や運用方法について、
大学間での情報共有・意見交換を実施

大学授業再開に対する支援

府内の大学や短期大学に対し、**定額100万円を支援**
支援対象: パーテーションの設置、消毒液の購入 等

12



大学生のアルバイト対策

学生インターン・バイト応援センターの設置

20百万円

府内企業のアルバイト求人紹介窓口・求人特集ページの開設
→今後の就職活動の変化も見据え、府内企業就職に向けた
キャリアサポートにも繋げる有償インターンシップも紹介

「京の留学生支援センター」に連絡された留学生にも同様に紹介

会計年度任用職員として、京都府庁でも約50名を直接採用
(6月中旬から順次採用予定)

13



WITHコロナ社会における企業の研修環境の整備

京都府WEB研修センターの開設

17百万円

在宅勤務など多様な働き方が浸透してきていることから、
WITHコロナに対応したWEB研修環境を構築

研修環境の変化を踏まえ、中小企業の人材育成を支援する拠点

- ▶ 企業に対する研修計画作成の相談・アドバイス
- ▶ 雇用調整助成金の加算措置対象となるオンラインセミナー用の研修動画の作成・配信

14



避難所の感染拡大防止対策に対する支援

避難所の感染拡大防止対策に対する市町村支援

30百万円

出水期を控え、災害が発生した場合の「3つの密」(密閉、密集、密接)を防ぐなどの対策を講じた避難所設置を支援

➡ 避難所の感染拡大防止対策への**市町村支援制度を創設**
(補助率1/2)

<例>

- ・避難所としてのホテル等の借上や学校の空き教室等の活用
- ・発熱等の症状がある方用の専用スペース確保(テント購入等)
- ・避難所の3密防止のためのパーテーション等資材購入

15

Ⅲ. WITHコロナ社会を乗り越える支え合い支援

16



子ども食堂等への支援

子ども食堂等の再開に向けての支援

16百万円

集合型の子ども食堂やこどもの居場所の再開支援



上限20万円まで10/10で支援

対象：空間除菌設備、換気扇設置・改装、屋外テント等

17



就労支援福祉サービスの確保

就労支援事業に対する支援

府市協調

57百万円

新型コロナウイルスの影響により事業所での生産活動が縮小

雇用調整助成金の対象とならない
就労継続支援B型事業所での工賃の減少分を助成

(障害者への就労支援の福祉サービスを維持)

<就労継続支援B型事業所>

雇用契約による就労が困難な障害者に対し、就労の機会等を提供し、生産活動にかかる知識及び能力の向上・維持を図るサービス

18



新たな基金の創設

条例の制定

京都府新型コロナウイルス感染症対策応援基金

募集HP



医療従事者、子ども等への支援を目的とした基金を創設

【寄附金を活用した支援】

- ▶ 医療又は療養の現場で働く方々への支援
- ▶ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子どもたちとその家庭への支援
- ▶ その他の新型コロナウイルス感染症対策に関する支援

個人、企業

寄附

応援基金

支援

新型コロナウイルス感染症対策の支援に活用

京都府のHP(<http://www.pref.kyoto.jp/somucho/news/coronakifukin.html>)で募集中!

19



予算案の規模

令和2年度 現計予算

1,030,821百万円

令和2年度5月補正予算

4,834百万円

令和2年度
補正後予算額

1,035,655百万円

20

6月定例府議会では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の取組みを進めるとともに、第2波・第3波への備えを万全にしつつ、同時に社会経済活動レベルを徐々に上げていく局面として、必要な医療・検査等の体制整備、緊急事態宣言の影響を踏まえた事業者・府民・子どもに対する支援を強化するとともに「WITHコロナ」・「POSTコロナ」社会における戦略的施策に手を打つなど、国の二次補正も活用し、一般会計で711億9,000万円の予算補正を行いました。

令和2年度 6月補正予算案



補正予算の基本方針

新型コロナウイルス感染症については感染拡大防止の取組みを進めるとともに、第2波・第3波への備えを万全にしつつ、同時に社会経済活動レベルを徐々に上げていく局面。

6月補正予算では、このために必要な医療・検査等の体制整備、緊急事態宣言の影響を踏まえた事業者・府民・子どもに対する支援を強化するとともに「WITHコロナ」・「POSTコロナ」社会における戦略的施策に手を打つなど、国の二次補正も活用し、緊急対策を講じる。

- I. 第2波・第3波に備えた体制整備
- II. 京都経済を支える事業者・雇用対策
- III. 学校の再開と学びの保障
- IV. 府民生活の安心・安全
- V. WITHコロナ・POSTコロナにおける戦略的施策展開

1

I. 第2波・第3波に備えた体制整備

2



医療・検査体制の確保①

新型コロナウイルス感染症の第2波・第3波に備えた体制の確保

入院病床	第1波最大確保数	縮小期	再拡大期
入院病床 (うち重症者用)	431床 (86)	210床 (50)	431床 (86) (更に拡大を目指す)

- ◆ 地域医療確保のため、病床数を縮小(210床まで)
⇒ 再拡大期(病床利用率30%)には、再度病床数を拡大

宿泊療養 ◆ 現時点で確保している宿泊療養施設**338室は維持**

検査体制 ◆ **670件/日**の検査体制の確保を目指す

医療・検査体制確保のための経費を年度末まで計上し、第2波・第3波に備える

3

医療・検査体制の確保②

医療提供体制の確保と医療従事者支援 41,727百万円

- 受入病院の病床等の確保と設備整備支援
 - 空床等の確保や設備整備(生体情報モニター、気管支ファイバー等)等を支援
- 救急・周産期医療機関等の診療体制の確保
 - 感染防止対策や設備整備(簡易ベッド、HEPA付空気清浄機等)等を支援
- 妊産婦の安心・安全の確保
 - 妊婦PCR検査費用の助成や**感染した妊婦の保健師等による寄添い支援実施**
- 第2波に備えた医療資材の確保
- 宿泊療養体制の確保
- 医療従事者支援
 - 国制度による慰労金の給付
 - 応援基金**による受入病院に対する**応援金の支給**

4

新しい検査手法の導入①

PCR検査体制の確保 712百万円

- ▶ **唾液によるPCR検査の導入**
⇒医療従事者にとって鼻咽頭採取と比較して**感染リスクは低い**
- ▶ PCR検査試薬の購入や検査費用の公費負担等

抗原検査の検査キット備蓄 13百万円

短時間(約30分)で検査結果が判明

⇒ 感染ピーク時に「症状がでていない患者」への活用を想定

5

新しい検査手法の導入②

医療従事者等の抗体検査の実施 10百万円

第1波の対応の検証のため、**医療従事者等の抗体検査を実施**

入院医療機関の医療従事者等を対象
府立医大と連携し、検査(約1000人)を実施

↓ 検査結果を踏まえ

医療機関における感染防護策や疫学調査方法を再検討

6

社会福祉施設等の感染拡大防止

社会福祉施設等の感染拡大防止対策への支援 12,332百万円

感染予防・拡大防止に関する知識の面で課題

↓

第2波・第3波に備えクラスターの発生等を防ぎサービス等の提供が継続できるよう支援(介護施設、障害者福祉施設、保育所等)

- ▶ 感染症対策マニュアルの改定や研修等の実施に対する支援
- ▶ 感染発生時等に使用する簡易居室の整備等支援
- ▶ 感染防止対策の衛生用品等の確保に要する費用支援
- ▶ 慰労金の給付 など

※ クラスター発生時には「施設内感染専門サポートチーム」が支援

7

II. 京都経済を支える事業者・雇用対策

8

事業者支援・雇用対策①

中小企業の資金繰り支援 2,000百万円

当初3年間実質無利子・保証料ゼロの融資限度額を引き上げ

3,000万円 ⇒ **4,000万円**

※3年間は府からの利子補給により実質無利子

対象要件	新型コロナウイルス感染症の影響により売上高が減少した事業者
融資上限額等	40,000千円(無担保)、10年以内(据置期間5年以内)
融資利率	0.9%(3年間は府からの利子補給により実質無利子)
利子補給期間	3年間

9



事業者支援・雇用者対策②

多数の応募があり要件を満たすものは事業者の皆様のニーズに対応
12億円の増額

伝統工芸品の需要開拓支援(事業費1億⇒11億円) **1,000百万円**
(4月補正:1億円)

旅館や料理店等が「京都らしいおもてなし」を行うための、
伝統工芸品の購入を支援(購入価格の9割を助成)
⇒ 観光業や飲食業の京たたみの張り替え、京焼・清水焼のうつわ購入等も支援

京都の技術を活かした生産支援(事業費2億⇒4億円) **200百万円**
(4月補正:2億円)

感染症の治療、拡大防止等に貢献する製品等の開発、
量産化等の取組に対する支援(2/3補助 2千万円上限)
⇒ 医療体制の確立や遠隔・非対面化対応を図る取組も支援

10



事業者支援・雇用者対策③

商店街店舗の設備投資等への支援 **300百万円**

商店街の新しい生活様式に対応した**店舗改修等を支援**

- 第1段階 ガイドラインに沿った事業再開を支援 (再出発補助金(上限10万円))
- 第2段階 販売促進などあらゆる経営改善を支援 (応援補助金(上限20~30万円))
- 第3段階 商店街再出発応援設備投資等応援補助金
下限50万円~上限300万円(補助率2/3)

想定例

- ▶ デリバリー用の配達カウンターの設置
- ▶ 飲食店の多人数座席等の個室化 など

11

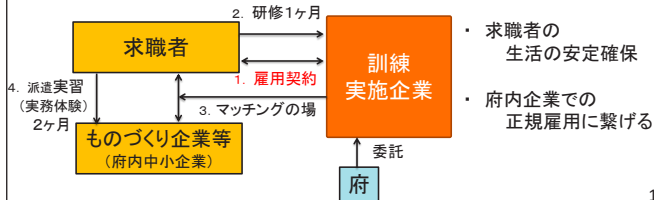


事業者支援・雇用者対策④

有効求人倍率:1.36倍(4月) 前月比0.08ポイント減 前年同月比0.26ポイント減
宿泊業・飲食サービス業を中心に雇用情勢が悪化
今後、更なる悪化が懸念

京都未来塾の開講 **200百万円**

研修と企業実習を組み合わせた有給型訓練コース(2コース)を開講



12



農林水産業への支援強化

「京もの食品」の販売促進支援 **361百万円**

食関連事業者による府内産農林水産物を使用した
新しいビジネスモデルの実践に向けた取組を支援

府内産農産物生産者への支援 **410百万円**

農産物の産地の維持に向けた**再生産の取組を支援**
(対象:茶、京野菜、酒米、黒大豆・小豆)



京都産畜産物の流通促進支援 **229百万円**

卸売事業者と小売店等が連携して行う需要の裾野拡大・販路拡大を支援
(対象:京都産和牛、京都産地鶏、京都産鴨、京都産豚)

京都産水産物等の需要下支え **492百万円**

京都産水産物(くじ、さわら、しろいか等)のサンプル提供を通じた新規加工品開発等

13

Ⅲ. 学校の再開と学びの保障

14



学校の再開と学びの保障①

府立学校の臨時休業(3月3日~)

中丹、丹後通学圏の府立高等学校	5月25日から授業再開
京都市・乙訓、山城、口丹通学圏の府立高等学校及び府内全ての特別支援学校	6月1日から授業再開

生徒の学習を保障するため、夏休み(長期休業期間)を短縮
(7月21日~31日、8月20日~8月31日を登校日に設定)
※特別支援学校は7月21日~31日、8月24日~8月31日

児童・生徒の学習保障と感染症対策のため
人的・物的両面から学校教育活動を強化

15



学校の再開と学びの保障②

少人数編成による授業実施のための教員配置 460百万円

小6・中3(最終学年)の少人数編成を実施するため、教員を加配

スクール・サポート・スタッフの配置 296百万円

校内の消毒作業や、家庭用教材等の印刷などの業務をサポート

心の居場所サポーターの配置 183百万円

学校再開後に教室に入りにくい児童生徒等に対する学習支援や相談

学習指導員の配置 78百万円

朝時間、放課後等を活用した補習支援

16



学校の再開と学びの保障③

学校単位でのきめ細かな学習保障・感染症対策 192百万円

学校の裁量で迅速かつ柔軟な対応を実施

⇒ 府立学校1校あたり規模に応じ100~300万円を措置

- ・教室の換気等に必要なサーキュレーター等の購入
- ・空き教室等で授業を実施する際に必要な備品等の購入 等

夏季期間の教育環境対策 ⇒安心して授業に専念できる空調管理の実施 93百万円

学校における感染予防対策 ⇒特支スクールバスの増便や過密化防止 321百万円

高校生等への修学支援 ⇒低所得世帯の学習に係る通信費を支給 92百万円

専門学校生の授業料支援等 ⇒家計急変世帯の授業料減免や生活相談 23百万円

17



学校の再開と学びの保障④

クラブ活動で培った技術や成果を見せる場の開催を支援

中高生夢舞台の開催支援 28百万円

運動部活動

中学校
(全国中学校体育大会の対象種目)



高等学校
(高校野球、全国高等学校総合体育大会(インターハイ)等の対象種目)

<感染防止> 選手間の距離確保、タオル等共有禁止、手洗いの徹底など

文化部活動

高等学校
(全国高等学校総合文化祭の対象部門)



<感染防止> 生徒間の間隔確保、フェイスシールド着用など

18

IV. 府民生活の安心・安全

19



府民生活の安心・安全①

ひとり親世帯への臨時特別給付金 140百万円

臨時特別給付金の給付(生活支援)

ひとり親世帯の子どもに対する支援【応援基金活用】 211百万円

児童扶養手当受給世帯等の子どもに対する支援(学習支援)
⇒子ども1人につき5千円の図書カード

生活福祉資金の貸付 ⇒緊急小口資金等の貸付原資を積み増し 6,000百万円

自殺防止相談体制の強化 ⇒LINEを活用した相談を実施 24百万円

児童虐待防止の取組み強化 1百万円

児童虐待等の発生予防等の取組みを更に推進するための検討
⇒有識者会議の設置や先進地視察等を実施

乳児個別健康診査実施に対する支援 42百万円

乳児後期健康診査の集団健診から個別健診への切り換え支援

20



府民生活の安心・安全②

障害者就業・生活支援センターの機能強化 20百万円

生活支援機能強化のため、各センター(8カ所)の職員を増員

⇒ 在宅生活長期化の影響による職場復帰等に向けた支援を実施

Web環境を活用した障害者スポーツ・文化芸術 18百万円

オンライン運動会の開催や「京都とっておきの芸術祭」のWeb公開

⇒ オンライン環境の整備やVR映像作成経費の補助など



21

V. WITHコロナ・POSTコロナにおける 戦略的施策展開

22

安心・安全な京都観光の展開

23

安心・安全な京都観光の展開①

	6月 (～6/18) 県内で徐々に	7月 (6/19～) 県をまたぐものも含めて徐々に	8月以降 (7月下旬頃) GoToキャンペーン実施予定
国の方針 (観光振興)			
安心・安全な 観光のための 環境整備 府・市・道 ・協会で連携 して実施	感染予防対策等への支援 (中小企業等緊急応援補助金)	安心・安全な京都観光PR	
観光PRに 向けた助走 府・市支援 事業を活用	観光事業者の伝統工芸品 購入費支援	もうひとつの京都エリアでの 特典付与キャンペーン	
本格的な 観光PRの 推進 GOTO キャンペーン と連携			府域への周遊観光の促進 京都縦貫自動車道の料金割引 周遊バスの発売 もうひとつの京都の見える化 消費拡大のためのコンテンツづくり 通常政策の取組の集中的なPR

24

安心・安全な京都観光の展開②

「もうひとつの京都」エリアへの観光誘客

100百万円

「もうひとつの京都」お宿で魅力再発見キャンペーン等の実施

宿泊客に、地域の創意工夫による特典を付与
宿泊者アンケート結果を新たなニーズの掘り起こし等に活用

<上限額> 1人1泊につき2,500円分
(5,000円以上の宿泊が対象)

<対 象> 関西2府4県在住者で、「もうひとつの京都」
エリアの宿泊施設に宿泊

<特 典> お土産や地域特産品、飲食・体験クーポン、
宿泊料金の値引き等

<期 間> 令和2年7月1日から7月末まで

25

安心・安全な京都観光の展開③

京都縦貫自動車道の利用促進

240百万円

丹波IC～宮津天橋立ICの通行料金を30%割引

対象日: 休日(土日祝日)24時間

割引率: 30%(ETC車限定)

期 間: 令和2年8月～10月(3ヶ月間)



<割引例> 普通車の場合

丹波IC～宮津天橋立IC (通常)1,350円 ⇒(割引後) 960円

沓掛IC～宮津天橋立IC (通常)2,390円 ⇒(割引後) 1,680円

(沓掛IC～丹波ICまでNEXCO西日本の休日割引を併用した場合)

26

安心・安全な京都観光の展開④

「もうひとつの京都」にぎわい回復支援

38百万円

各エリアを周遊できる「もうひとつの京都周遊パス(仮称)」を発売

<「もうひとつの京都」パスエリア>



JR京都駅～福知山駅間と海の京都周遊パスとのセット販売も実施
⇒ 北部から南部まで、府域をお得に周遊!

「もうひとつの京都」見える化の促進

45百万円

「もうひとつの京都」を一層体感できるよう

バスや電車をラッピング



27

WITHコロナ・POSTコロナ社会 における戦略的施策の展開

28



戦略的施策の展開①

京都府WITHコロナ・POSTコロナ戦略検討費

10百万円

京都府WITHコロナ・POSTコロナ戦略検討チーム(仮称)を早急に編成

外部の知見を最大限活用し、
WITHコロナ・POSTコロナ社会を見据えた戦略の策定

WITHコロナ

POSTコロナ

検討分野

- ①子育て、②府民躍動、③文化振興、④産業振興、
⑤安心・安全、⑥地域づくり

29



戦略的施策の展開②

新型コロナウイルス感染症危機克服対策費

550百万円

5月補正 新型コロナウイルス感染症対策危機克服会議の設置

商店街・小売業、伝統産業、観光関連産業、食関連産業、ものづくり関連産業の5分野

6月補正 WITHコロナからPOSTコロナ社会を見据えた
ビジネスモデルの調査・実施への補助制度創設

事業化可能性調査への補助(上限額500万円 補助率4/5)
⇒ ビジネスモデルへの事業化可能性(F/S(フィジビリティ・スタディー))調査

チャレンジプロジェクトへの補助(上限額5千万円 補助率4/5)
⇒ 事業効果や実現性が高いと認められる取組

30



戦略的施策の展開③

<想定例>

「非接触での買い物受け取りサービス」<商店街・小売業の例示>

業態変化に対応するため、商店街における非接触型販売手法を検証

バーチャル商店街などネットで発注・決済した商品を商店街に設置された
ロッカーで受け取るサービスなど新たな商店街の仕組みを構築



31



戦略的施策の展開④

<想定例>

「ウェブ商談会等による伝産品の販路拡大」<伝統産業の例示>

対面での商談機会の減少に伴う新規需要の確保を検証

AR・VRを活用したWEBポータルサイトを構築し、産地技術や製品を
国内外に発信し、海外も含めた販路の維持拡大を模索

「京都文化を体験するデジタルツーリズム」<観光産業の例示>

観光需要の回復に向けた新たな国内観光需要の喚起策を検証

歴史・文化を活用したVR映像や運動アプリによる現地解説の充実により
訪問前後の関心を高め、再訪のきっかけとする新たな周遊モデルを確立

32



戦略的施策の展開⑤

<想定例>

「京都産農林水産物の京料理キット宅配」<食関連産業の例示>

飲食店への出荷減少に伴い、拡大する中食需要への対応検証

ブランド京野菜や京都肉に中食向けの育種改良や長期鮮度保持処理を
行った、自宅で楽しめる京料理ミールキットの販売

「加工プログラム作成のAIのシェアリング」<ものづくりの例示>

生産拠点の国内回帰に向けた府内中小企業の加工技術向上を検証

高度な加工プログラム作成AIをシェアすることで、人手不足が続く
中小ものづくり企業においても高度な加工を低コストで実現

33

予算の規模

34



予算案の規模

令和2年度 現計予算

1,035,655百万円

令和2年度6月補正予算

71,190百万円

令和2年度
補正後予算額

1,106,845百万円

35

9月定例府議会では、季節性インフルエンザの流行期も見据えた医療・検査体制の充実強化をはじめ、感染防止対策の徹底を図るとともに、雇用・経済対策など、緊急に取り組むべき課題に対応する経費として、一般会計で809億7,300万円の予算補正を行いました。

令和2年度 9月補正予算案

～感染拡大防止と社会経済活動との両立に向けて～



補正予算の基本方針

8月29日以降、特別警戒基準を下回っているが、感染の連鎖は続いており、油断できない状況。

一方で、このWITHコロナ時代を乗り越えていくためには、医療崩壊を徹底して防ぐための対策に万全を期した上で、感染拡大防止と社会経済活動との両立を図っていくことが必要。

9月補正予算においては、医療・検査体制の充実強化、感染防止対策の徹底を図るとともに、現下の状況を勘案し、府内の雇用・経済を守るための緊急対策を講じるために必要な経費等を計上する。

- I. 医療・検査体制の充実・強化
- II. 感染防止対策の徹底
- III. 雇用・経済緊急対策
- IV. WITHコロナ時代の地域活性化

1

I. 医療・検査体制の充実・強化

2



医療・検査体制の充実・強化

- ▶ 国及び府の対策本部会議で検査対象を新たに拡大
 - ⇒ 医療機関等で実習する大学生など
 - ⇒ 感染多発地域の高齢者施設等に勤務する職員など
- ▶ インフルエンザの流行による発熱者の増加も想定

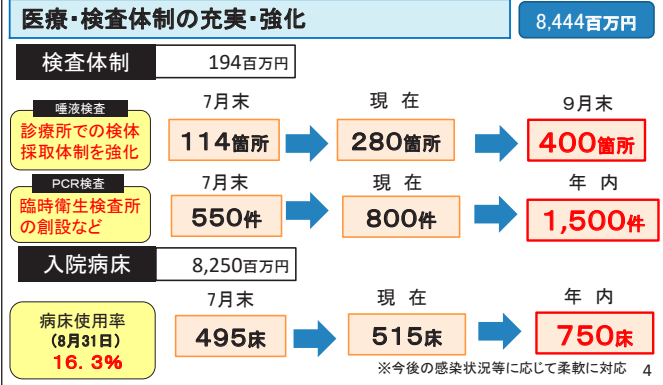


- ★ 帰国者・接触者外来等の医療・検査体制を強化
 - ⇒ 検体採取体制の強化
 - ⇒ 臨時衛生検査所の創設などPCR検査能力の拡充
 - ⇒ 感染者の増加に備えるための目標病床数を設定

3



医療・検査体制の充実・強化



感染防止対策の徹底

医療・福祉系学生については施設での実習が不可欠
(医療機関や社会福祉施設等は、高齢者や基礎疾患のある方が多く感染発生時のリスクが高い)

実習生・施設の双方が安心して実習を行える環境の整備が必要

施設実習生に対するPCR検査費用の支援 96百万円

医療機関や社会福祉施設等での実習生に対して、
大学等が事前に実施するPCR検査費用の一部を助成

【補助率】1/2(1人あたり1回 上限10,000円)
【対象】大学・短大・専修学校・高等学校

府立医大・京大・医師会・京都府等によるPCR検査受入支援に関する協定を締結
⇒ 感染の不安を取り除き、学生が安心して施設実習に参加できる環境を整備 6



感染防止対策の徹底

安心・安全な京の修学旅行への支援 50百万円

修学旅行生が安心して京都を巡ることができるよう感染防止対策
に要する追加経費等を支援

専用相談窓口の設置 府市協調

京都市と連携し、「きょうと修学旅行専用24時間感染電話相談窓口」を開設
⇒ 旅行中に感染の疑いが生じた場合の健康上の相談や医療機関の紹介

感染防止対策等への支援

学校が実施する宿泊部屋や食事場所の変更、バス・タクシー増車等の追加経費を支援

【補助上限】2,000円(生徒・児童数一人あたり)
【対象事業】①感染防止対策の追加経費に対する助成
・宿泊部屋の変更(大部屋から少人数の部屋への変更)
・食事場所の変更(大宴会場から少人数部屋への変更) など
②保護者等の経費負担(感染症発生時)に対する助成 8

II. 感染防止対策の徹底

5



感染防止対策の徹底

大学等の感染防止対策への支援 488百万円

これまでの取組

- ▶ 授業の再開に向けて「大学再開ガイドライン」を策定
- ▶ 大学連携会議の開催や再開支援補助金(5月補正)による支援

後期における対面授業の再開に向けて学内感染防止対策の強化が必要
(前期授業は原則オンラインで実施)

**「大学等における感染症拡大予防のためのガイドライン」を改定し、
府内大学が実施する学内施設の感染防止対策や3密を避けた授業実施を支援**

【補助対象】
・ 飲食が発生する食堂・喫茶室や、学生が集まる部活動(部室等)の感染防止対策
・ 複数教室間中継授業の実施(学内で対面授業とオンライン授業の併用実施)
・ 生活スペースを共にする学生寮の相部屋解消のための家賃補助 など

【補助率】1/2(1大学上限10,000千円) ※家賃補助は1/3 7



感染防止対策の徹底

地域公共交通の安心確保への支援 255百万円

コロナの影響を踏まえ、安心・安全な車内環境や運行を確保する
取組に対し支援

乗合バス (<国二次補正>と協調補助)

感染防止のため、車内の密度を抑えた運行等の実証事業を支援

補助率:1/2(国補助1/2に上乘せ)
対象路線:府内複数市町を結ぶ路線

京都丹後鉄道 (沿線自治体と協調補助)

魅力向上のための車両改良や運行確保につながる取組を支援

観光列車(あかまつ・あおまつ・くろまつ)の車両改良等 9

Ⅲ. 雇用・経済緊急対策

10

雇用・経済緊急対策

有効求人倍率: 令和2年6月は前年同月比0.49ポイント減の1.13倍
 事業主都合離職者数: 令和2年6月は前年同月比1.67倍の757人

企業の採用・雇用維持マインドを向上することが必要

コロナ離職者採用等への支援

府市協調

848百万円

コロナの影響を受けて離職した者等を新たに雇い入れ
 3ヶ月以上継続雇用する中小企業に対し支援

正規雇用労働者を雇用した場合 1人あたり**30万円**
 非正規雇用労働者を雇用した場合 1人あたり**10万円**

【対象期間(雇用開始日)】 令和2年6月1日～12月15日

【対象企業】府内中小企業(京都市内企業は京都市との連携により実施)

11

雇用・経済緊急対策

コロナの影響により

- ①インターンシップ実施企業数・受入人数が減少
- ②学生に対してインターンシップに関する情報の周知が不足

学生・企業双方に働きかけ、府内学生のインターンシップ参加を促進し、
 府内企業への就職につなげる

学生の府内企業就職促進に向けた緊急対策

15百万円

- ・**個々の学生**に府内企業インターンシップ情報が**直接届くようSNS等による広報**を実施
- ・学生・企業双方のニーズに応じた**個別マッチングを行う支援員を配置**
- ・就職につながりやすい**府内中小企業**の「**中長期かつ有償のインターンシップ**」の実施に対して支援

【対象】 府内中小企業 1ヶ月 8万円(定額/人)
 2ヶ月以上 16万円(定額/人)

12

雇用・経済緊急対策

ものづくり企業の販路開拓の取組への緊急支援

310百万円

コロナの影響を受け新しい販路開拓のための事業転換等にチャレンジする企業を支援

新製品等の研究開発・試作、実用化に向けた販路開拓、生産設備投資等

【補助上限】 中小企業10,000千円、グループ20,000千円
 【補助率】 1/2(生産設備は15%)

生産工程の見直しなど経営上の課題解決を図る取組

【補助上限】 2,000千円 【補助率】 1/2

* 販路開拓に向けた市場ニーズの収集やバーチャル商談等を実施

商店街店舗の設備投資等への支援(事業費3億⇒9億円)

600百万円

商店街の「新しい生活様式」に対応した店舗改修等を支援

⇒ **既決予算額を上回る事前申請をいただいたことを踏まえ、
 申請者のニーズに応えられるよう予算を増額**

13

雇用・経済緊急対策

「京の酒」の販路拡大支援

20百万円

飲食店やインバウンド向け土産需要が依然として停滞しており、
 「京の酒」の販売量が激減(対前年比▲30%)



余剰在庫が解消しない場合、来年度の酒米の作付面積にも影響

海外での新規需要拡大を支援し在庫解消を図ることで、府内酒米産地を維持

府内産木材利用拡大等への支援

165百万円

コロナの影響による木材需要の低下に伴う府内産木材の販路拡大等
 ⇒ 工務店等が府内産木材を購入する経費の1/4を支援

ポイント

加工業者と工務店等のジョイント(連携)を要件とし、
 スムーズな購入促進・利用拡大につなげる



14

雇用・経済緊急対策

中小企業の資金繰り支援

府市協調

60,000百万円

実質無利子(当初3年間)・保証料ゼロの融資に必要な金融機関への預託金の増額

生活福祉資金の貸付

6,500百万円

制度拡充(貸付期間の延長(最大3ヶ月⇒6ヶ月))に伴う貸付原資の積み増し

消費者被害等防止の取組強化

8百万円

高齢者世帯への見守り強化や通話録音装置の貸出等

府指定文化財等の所有者に対する支援

32百万円

コロナの影響により収入が減少した文化財所有者が実施する
 保存修理事業に対する事業費の10%を上乗せ補助

15

IV. WITHコロナ時代の地域活性化

16

WITHコロナ時代の地域活性化

グローバル展開を見据えたスタートアップ支援の拡充

10百万円



京阪神連携のスタートアップ・エコシステムが
国の「**グローバル拠点都市**」に選定(7月14日)

- ・ 選定を踏まえたグローバルなスタートアップ支援
- ・ コロナによる影響を踏まえた支援内容の充実

アイデア等の京都への集積 国内外からビジネスアイデア等を京都に集積させるための交流会(ジャパン・ハッカソン等)をオンライン実施

事業化のための場の充実 集積したアイデアの事業化に向けた支援を充実
①京都らしい活動拠点の情報提供②先輩起業家との交流 など

世界を見据えた知財戦略支援 グローバル展開を見据えた事業化を支援するため、**海外での特許取得に必要な手続**などの相談窓口を新設

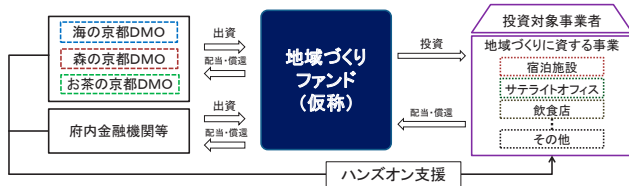
17

WITHコロナ時代の地域活性化

「地域づくりファンド(仮称)」の創設

100百万円

3DMOが府内の金融機関と連携し、
「地域づくりファンド(仮称)」を創設する取組を支援



<想定事例>

- 地域に眠る資源である古民家等を、趣ある客室に改修して一棟貸し
- ⇒食事や体験メニューは地域の飲食店等と連携して提供(=地域への経済波及効果)
- ⇒WITHコロナ時代に対応しつつ、地域の賑わいづくりの拠点となるよう支援

18

WITHコロナ時代の地域活性化

歴史的建造物の保存伝承

64百万円
(債務負担行為100百万円)

国宝・重要文化財建造物の所有者からの受託による保存修理を実施

<p>国宝・重要文化財 広隆寺桂宮院本堂等 (京都市右京区) 屋根葺替・部分修理</p>	<p>重要文化財 仁和寺飛瀉亭 (京都市右京区) 屋根葺替・部分修理</p>	<p>重要文化財 松殿山荘修礼講堂等 (宇治市) 屋根葺替・部分修理</p>
---	---	---

19

予算案の規模

20

予算案の規模

令和2年度 現計予算

1,106,845百万円

令和2年度9月補正予算

80,973百万円台

令和2年度
補正後予算額

1,187,818百万円台

21

2 府債及び一時借入金

令和2年度における府債借入限度額として、当初予算で、一般会計1,061億8,300万円、特別会計1,630億7,526万円、合計2,692億5,826万円を計上しましたが、その後、4月臨時府議会において、一般会計5億6,000万円、9月定例府議会において、一般会計4億5,700万円、特別会計4,020万円を追加計上しました。この結果、現計予算額は、一般会計1,072億円、特別会計1,631億1,546万円、合計2,703億1,546万円となりました。

なお、令和元年度末の府債の残高は、一般会計及び特別会計を合わせて2兆3,298億9,701万円でありました。この結果、令和2年度末の府債の現在高見込額は、一般会計2兆3,486億2,073万円、特別会計360億8,816万円、合わせて2兆3,847億889万円となっています。

また、一時借入金は、1,200億円を最高限度として借り入れができることとなっています。

■ 平成10年度には、ピーク時500億円の一時借入れを実行しましたが、15年度以降借入実績はありません。

一時借入金の状況

